

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月14日

上場会社名 ニチメン株式会社 上場取引所 東・大・名  
 (株式会社ニチメンインフィニティ[平成14年7月26日上場廃止]分)  
 コード番号 8004 本社所在都道府県 大阪府  
 (ニチメンインフィニティ:URL <http://www.nichimen-infinity.co.jp>)  
 問合せ先 ニチメン株式会社  
 責任者役職名 広報・IR部 広報担当部長 古谷良樹 TEL (03) 5446-1062  
 株式会社ニチメンインフィニティ  
 責任者役職名 取締役 管理本部長 犬飼正幸 TEL (072) 729-7666  
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月8日 親会社における当社の株式保有比率 100.0%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(金額 百万円未満を切捨てております)

	売上高	営業利益	経常利益
14年9月中間期	13,116 百万円 1.4 %	1,443 百万円 24.3 %	1,425 百万円 29.3 %
13年9月中間期	12,929 57.4	1,160 10.6	1,102 25.7
14年3月期	26,955	2,998	2,924

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
14年9月中間期	728 百万円 23.9 %	63 円 50 銭	— 円 — 銭
13年9月中間期	587 7.9	51 77	— —
14年3月期	1,545	136 72	— —

- (注) (1)持分法投資損益 14年9月中間期 — 百万円 13年9月中間期 — 百万円 14年3月期 — 百万円  
 (2)期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 11,471,317株 13年9月中間期 11,352,234株 14年3月期 11,301,044株  
 (3)会計処理の方法の変更 無  
 (4)売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
14年9月中間期	32,469 百万円	24,201 百万円	74.5 %	2,109 円 78 銭
13年9月中間期	32,575	22,714	69.7	2,004 70
14年3月期	32,388	23,523	72.6	2,083 56

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 11,471,317株 13年9月中間期 11,330,725株 14年3月期 11,290,260株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
14年9月中間期	228 百万円	937 百万円	282 百万円	7,376 百万円
13年9月中間期	347	580	422	4,393
14年3月期	1,700	1,633	726	6,501

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	— 百万円	— 百万円	— 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) — 円 — 銭

株式交換により平成14年7月26日をもって上場廃止となりましたので、連結業績予想は記載しておりません。

## (1) 企業集団の状況

当社は、ニチメン株式会社との間で平成14年8月1日を株式交換期日と定め、当社の株式1株に対しニチメン株式会社の株式17.8株をもって割当交付する株式交換契約書を平成14年5月16日に締結いたしました。これにより、当社はニチメン株式会社の完全子会社となるとともに、平成14年7月26日付で株式会社東京証券取引所市場第一部、株式会社大阪証券取引所市場第一部への上場を廃止いたしました。

当企業集団は、(株)ニチメン インフィニティ(当社)及び連結対象子会社4社(国内3社、海外1社)により構成されており、カジュアルウェアを企画・生産・販売するカジュアルウェア事業と、服地を加工・販売するテキスタイルコンバーター事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### (カジュアルウェア事業)

当社、日本スポーツウェア(株)及び(株)マックロードにより構成されており、当社の企画した紳士・婦人・子供用カジュアルウェアを商社や縫製業者を通じて仕入又は生産し、百貨店・専門店等に販売する事業を展開しております。

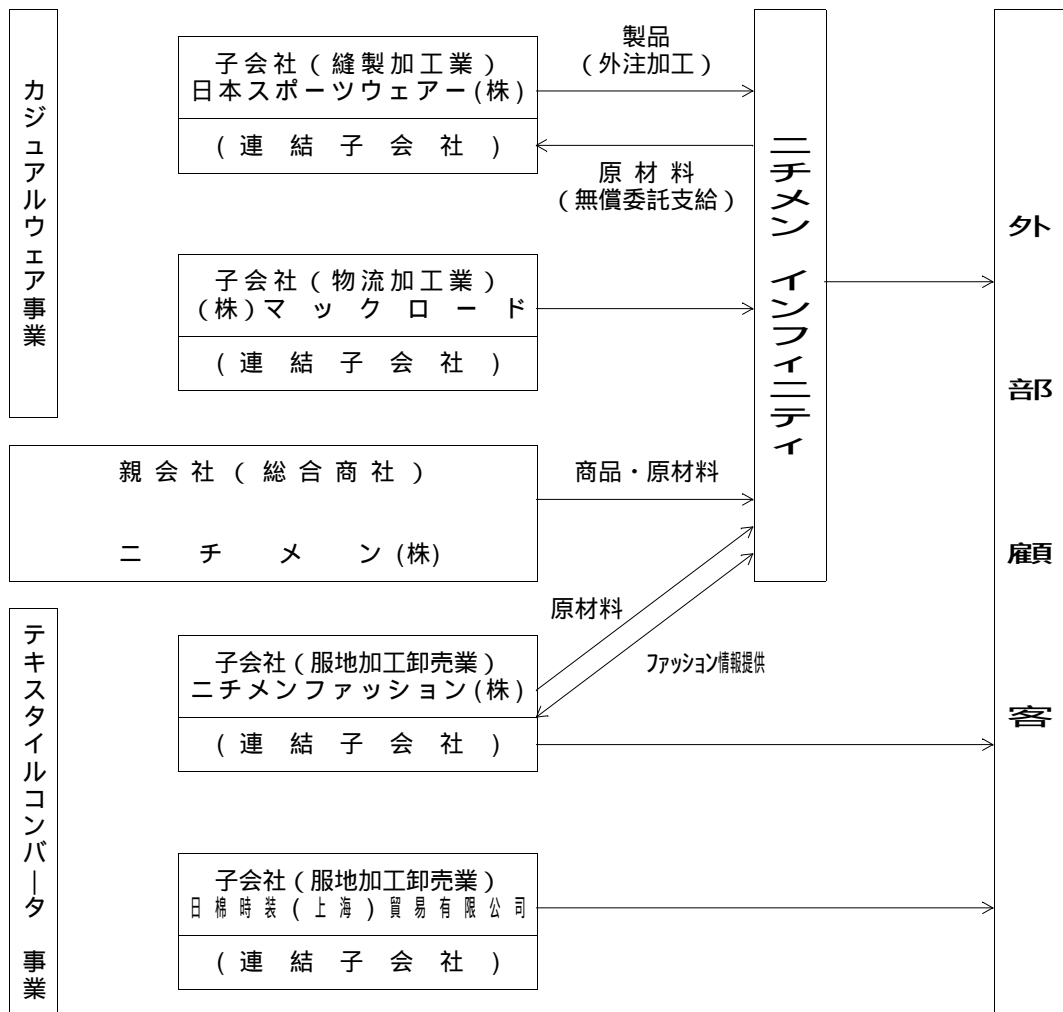
当社は、日本スポーツウェア(株)に縫製加工業務を委託し、(株)マックロードに物流加工業務を委託しており、当該事業のなかで重要な位置付けとなっております。

### (テキスタイルコンバーター事業)

ニチメンファッション(株)及び日棉時装(上海)貿易有限公司により構成されており、商社やテキスタイル生産業者を通じて仕入し、縫製業者等に販売しております。

両事業は相互にシナジー効果をもつ事業であります。

以上の概況を図で示すと以下のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「ファッションと生活をコーディネートし、豊かなライフスタイルを創造・提案する」という企業理念のもとに、存在感のある会社、社員がプライドと自信の持てる会社、社会に貢献できる会社を目指し、その実現に向けての具体的な経営基本方針として、

- (1)顧客から信頼される経営
- (2)収益力に重点をおいた堅実経営
- (3)時代の変化に対応した経営
- (4)社員が豊かさと夢を持つ経営

を掲げ、「株主」「取引先」「従業員」等あらゆるステークホルダーの信頼と期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

加えて、地球環境への配慮が企業市民としての重要な責務となっており、事業活動の中で環境問題に積極的に取り組むことを経営の重要項目の一つとして推進しております。当社では、環境マネジメントシステム（EMS）の国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、引き続き環境改善に向けて一層の努力を重ねてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を行なうことを基本方針としております。また、業容の拡大やM & Aによる業務の拡大など将来の企業価値を高めるための投資等、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

### 3. 中期的な経営戦略

アパレル業界においては、消費者のライフスタイルの変化に伴い、かつての大量生産、大量消費の時代から、厳選された価値のある商品の購買の時代に変化しており、絶対需要の大幅な増加は期待し難く、従って企業間の競争は益々厳しくなる環境が続くものと考えております。かかる状況下当社といたしましては、中期的な経営戦略として、

- (1)質の経営、ローコスト効率経営の深耕による財務体質の更なる強化
- (2)新規ブランドの開発、導入による業容の拡大
- (3)M & Aによる業務の拡大
- (4)情報システム強化による戦略情報の活用と業務改善

に注力致しております。

#### 4. 対処すべき課題

中期的な経営戦略に沿って、商品企画力の一層の強化と品質の更なる向上を図り、商品の販売力を一段と向上させることが課題と認識しており、次の事業施策に取り組みます。

##### (1) グループとしての業容拡大

- ・ 店頭売上の拡大

既存ブランドの深耕と新規ブランドの開発・導入

- ・ カジュアル事業とテキスタイルコンバーター事業のシナジー効果による業容拡大と収益力強化

##### (2) ローコスト効率経営の深耕による財務体質の更なる強化

- ・ 販売効率の向上
- ・ 原価率の低減
- ・ 諸経費の節減、効率化

## ( 3 ) 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続きデフレ傾向の中、輸出が拡大に転じたことで最悪期は脱したものの、景気回復への広がりには欠け、5月に政府が「景気底入れ宣言」を出したあとも手応えを実感しにくい不安定な展開が続きました。夏場以降は、米国経済が株価の急落とともに動揺が懸念されることから、わが国経済は一段と先行き不透明感を強め、厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、厳しい所得環境や失業率の悪化、雇用への不安感などにより消費マインドの冷え込みは予想以上に厳しく、またオーバーストア状態が続いていることから、全般的に低調なまま推移いたしました。消費者の低価格品とブランド高額品を使い分ける消費選択意識も定着し、企業間の競争が更に厳しくなりました。

このような状況のなかで、当社グループは「収益力に重点をおいた堅実経営」のもと、グループとしての業容の拡大と、一段のローコスト・効率経営を徹底し利益確保に重点をおき経営に努めました。

カジュアル事業については、企画・生産面では、企画力の一層の充実とコストミニマイズに徹した物作りに努め、販売面では、主力百貨店での店頭売場の整備・拡充に努めてまいりました。

テキスタイルコンバーター事業については、商品企画の更なる特化と充実、テキスタイルブランドの強化と発展に努めました。

このような方針のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高は13,116百万円と前年同期と比べ187百万円(+1.4%)の増収となり、営業利益は1,443百万円と前年同期と比べ282百万円(+24.3%)増益と堅調に推移いたしました。経常利益は1,425百万円と前年同期と比べ323百万円(+29.3%)の増益となりました。先行き不透明で厳しい環境ではありましたが、増収・増益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、カジュアル事業では、売上高は8,532百万円と前年同期比0.8%の増収、営業利益でも1,176百万円と前年同期比24.0%の増益となりました。

また、テキスタイルコンバーター事業では、自社ブランドである「VANCE T」のクイックレスポンス特性が寄与し、売上高は4,585百万円と前年同期比2.4%の増収、営業利益も266百万円と前年同期比25.7%の増益となりました。

#### 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、構造改革の柱である不良債権処理による企業環境の悪化、株価の低迷やデフレの浸透、雇用・所得環境の厳しさが続くなかで消費マインドは一層低下し、個人消費が依然として低調に推移することが予想されます。当アパレル業界におきましても、百貨店、チェーンストアの売上高は前年割れが続いており、店頭販売の激化、マーケットの縮小が予想されます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、企業としての存在感を更に高めるべく、ローコスト・効率経営を基本に置き、更なる増収・増益を目指して積極的にチャレンジをする所存であります。

## 財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、連結業績が順調に推移していることで、税金等調整前中間純利益が1,340百万円と前中間連結会計期間に比べ269百万円の増加となりましたが、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により、結果、前中間連結会計期間に比べ118百万円少ない228百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還により資金回収したことで、前中間連結会計期間に比べ357百万円増加し、937百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前中間連結会計期間に比べ140百万円少なく282百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、換算差額を含め875百万円増加となりました。

( 4 ) - 1 中間連結貸借対照表

資産の部

(金額千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔資産の部〕		%		%		%
.流動資産						
1.現金及び預金	6,743,056		1,643,901		2,608,873	
2.受取手形及び売掛金	7,838,118		8,477,652		7,887,458	
3.有価証券	3,264,283		6,870,509		7,167,963	
4.棚卸資産	2,733,576		2,633,991		2,419,518	
5.その他	1,984,515		2,494,423		1,997,715	
6.貸倒引当金	134,400		152,824		132,973	
流動資産合計	22,429,149	69.1	21,967,653	67.4	21,948,554	67.8
.固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	501,333		541,066		512,242	
2.器具及び備品	317,478		283,170		319,599	
3.土地	886,420		886,420		886,420	
4.その他	16,319		20,133		17,562	
有形固定資産合計	1,721,552	5.3	1,730,790	5.3	1,735,824	5.3
(2)無形固定資産						
1.商標権	396,707		467,616		434,419	
2.連結調整勘定	1,225,544		1,378,737		1,302,140	
3.その他	293,281		273,016		339,101	
無形固定資産合計	1,915,533	5.9	2,119,369	6.5	2,075,662	6.4
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	5,426,325		5,849,090		5,610,479	
2.その他	1,116,240		1,029,629		1,158,532	
3.貸倒引当金	139,111		120,964		140,544	
投資その他の資産合計	6,403,454	19.7	6,757,755	20.8	6,628,467	20.5
固定資産合計	10,040,540	30.9	10,607,916	32.6	10,439,953	32.2
資産合計	32,469,690	100.0	32,575,569	100.0	32,388,508	100.0

負債及び資本の部

(金額千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔負債の部〕		%		%		%
. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,994,489		6,566,573		5,369,278	
2. 短期借入金	400,000		650,000		400,000	
3. 未払法人税等	565,042		496,740		807,822	
4. 賞与引当金	283,195		290,058		286,764	
5. 返品調整引当金	651,000		617,000		619,000	
6. その他	1,003,848		1,025,204		1,006,493	
流動負債合計	7,897,575	24.3	9,645,576	29.6	8,489,358	26.2
. 固定負債						
1. 長期未払金	120,374		—		144,102	
2. 退職給付引当金	46,451		42,123		43,591	
3. 役員退職慰労引当金	203,311		173,111		187,575	
固定負債合計	370,137	1.2	215,234	0.7	375,268	1.2
負債合計	8,267,712	25.5	9,860,811	30.3	8,864,626	27.4
〔少数株主持分〕						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
〔資本の部〕						
. 資本金	—	—	2,946,425	9.0	2,946,425	9.1
. 資本準備金	—	—	2,674,595	8.2	2,674,595	8.3
. 連結剰余金	—	—	17,260,727	53.0	18,218,085	56.2
. その他有価証券評価差額金	—	—	18,454	0.1	84,130	0.3
. 為替換算調整勘定	—	—	15,901	0.0	24,313	0.1
. 自己株式	—	—	201,344	0.6	255,406	0.8
資本合計	—	—	22,714,758	69.7	23,523,881	72.6
. 資本金	2,946,425	9.1	—	—	—	—
. 資本剰余金	2,674,595	8.2	—	—	—	—
. 利益剰余金	18,616,754	57.3	—	—	—	—
. その他有価証券評価差額金	45,322	0.1	—	—	—	—
. 為替換算調整勘定	9,525	0.0	—	—	—	—
資本合計	24,201,977	74.5	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	32,469,690	100.0	32,575,569	100.0	32,388,508	100.0



## (4) - 2 中間連結損益計算書

(金額千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	増減比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	13,116,660	100.0	1.4	12,929,394	100.0	26,955,504	100.0
. 売 上 原 価	7,283,791	55.5	2.0	7,431,933	57.5	15,049,080	55.8
売 上 総 利 益	5,832,868	44.5	6.1	5,497,461	42.5	11,906,423	44.2
. 販売費及び一般管理費	4,389,464	33.5	1.2	4,336,499	33.5	8,907,834	33.0
営 業 利 益	1,443,403	11.0	24.3	1,160,962	9.0	2,998,588	11.1
. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び受取配当金	63,839			65,333		122,301	
2. 有価証券売却益	—			1,170		—	
3. そ の 他	28,914			32,616		67,871	
営 業 外 収 益 合 計	92,754	0.7	6.4	99,120	0.8	190,172	0.7
. 営 業 外 費 用							
1. 支払利息	1,833			3,298		5,706	
2. 信託運用損	41,933			98,508		148,208	
3. 売上割引	46,832			48,321		88,939	
4. そ の 他	19,612			7,397		21,243	
営 業 外 費 用 合 計	110,211	0.8	30.0	157,526	1.2	264,096	1.0
経 常 利 益	1,425,947	10.9	29.3	1,102,555	8.5	2,924,664	10.8
. 特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	—			110,316		110,316	
特 別 利 益 合 計	—	—	—	110,316	0.9	110,316	0.4
. 特 別 損 失							
1. 投資有価証券売却損	14,670			—		—	
2. 投資有価証券評価損	55,750			127,504		203,635	
3. 店頭什器等除却損	14,735			14,479		32,417	
4. そ の 他	—			—		2,584	
特 別 損 失 合 計	85,156	0.7	40.0	141,984	1.1	238,638	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	1,340,790	10.2	25.2	1,070,887	8.3	2,796,343	10.4
法人税、住民税及び事業税	564,619	4.3	22.7	459,977	3.6	1,279,781	4.7
法人税等調整額	47,746	0.3	105.6	23,218	0.2	28,489	0.1
中間(当期)純利益	728,425	5.6	23.9	587,691	4.5	1,545,050	5.7

( 4 ) - 3 中間連結剰余金計算書

(金額千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高		—		17,092,670		17,092,670
. 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	—		284,998		284,998	
2. 役 員 賞 与	—		27,500		27,500	
3. 自己株式消却額	—	—	107,137	419,635	107,137	419,635
. 中間(当期)純利益		—		587,691		1,545,050
. 連結剰余金中間期末(期末)残高		—		17,260,727		18,218,085
(資本剰余金の部)						
. 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	2,674,595	2,674,595	—	—	—	—
. 資本剰余金増加高	—	—	—	—	—	—
. 資本剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
. 資本剰余金中間期末残高		2,674,595	—	—	—	—
(利益剰余金の部)						
. 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	18,218,085	18,218,085	—	—	—	—
. 利益剰余金増加高						
中間純利益	728,425	728,425	—	—	—	—
. 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	282,256		—	—	—	—
2. 役 員 賞 与	47,500	329,756	—	—	—	—
. 利益剰余金中間期末残高		18,616,754		—		—

## (4) - 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,340,790	1,070,887	2,796,343
2. 減価償却費	128,080	125,706	259,225
3. 連結調整勘定償却額	76,596	76,596	153,193
4. 投資有価証券売却損益	—	110,316	110,316
5. 信託運用損益	41,933	98,508	148,208
6. 投資有価証券評価損	55,750	127,504	203,635
7. 貸倒引当金の増加額	—	65,565	66,248
8. 返品調整引当金の増加額	32,000	99,000	101,000
9. 受取利息及び受取配当金	63,839	65,333	122,301
10. 支払利息	1,833	3,298	5,706
11. 売上債権の減少額(又は増加額( ))	48,595	296,725	293,469
12. 棚卸資産の増加額( )	321,656	358,058	139,912
13. その他の資産の減少額	7,713	60,469	—
14. 仕入債務の減少額( ) (又は増加額)	372,650	191,792	1,006,700
15. 未払消費税等の減少額( ) (又は増加額)	—	16,175	15,043
16. 取締役賞与金の支払額	47,500	27,500	27,500
17. その他	44,345	34,737	181,441
小 計	971,991	1,010,484	2,816,783
18. 利息及び配当金の受取額	64,510	69,091	126,400
19. 利息の支払額	1,835	2,735	4,555
20. 法人税等の支払額	806,334	729,526	1,238,186
営業活動によるキャッシュ・フロー計	228,331	347,314	1,700,442
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支払	121,924	1,701,765	3,327,795
2. 有価証券の売却及び償還による収入	1,020,000	1,850,000	4,539,010
3. 投資有価証券の取得による支払	718,962	1,503,644	2,693,829
4. 投資有価証券の売却及び償還による収入	810,739	1,413,376	2,454,226
5. その他の投資等の増減	—	—	661,602
6. その他	52,369	522,139	—
投資活動によるキャッシュ・フロー計	937,483	580,106	1,633,214
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の借入による収入	—	—	900,000
2. 短期借入金の返済による支払	—	40,000	1,190,000
3. 配当金の支払額	282,013	284,568	284,832
4. ストックオプション権利喪失に伴う自己株式売却による収入	—	—	9,046
5. 単元未満株買取の為の支払	—	—	690
6. 自己株式売却による収入	—	9,046	—
7. 利益による消却のための自己株式買付による支払	—	107,137	160,508
8. その他	112	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計	282,126	422,659	726,985
・現金及び現金同等物に係る換算差額	8,506	14,562	20,248
・現金及び現金同等物の増加額	875,182	519,323	2,626,919
・現金及び現金同等物の期首残高	6,501,481	3,874,561	3,874,561
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,376,663	4,393,885	6,501,481

## (4) - 5 中間連結財務諸表作成方針の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は、日本スポーツウェア（株）、（株）マックロード、ニチメンファッション（株）及び日棉時装（上海）貿易有限公司の4社であります。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日棉時装（上海）貿易有限公司の中間決算日（6月30日）が中間連結決算日（9月30日）と異なっており、中間決算日（6月30日）現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有 価 証 券

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっております。

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・時価法によっております。

時価のないもの・・・総平均法による原価法によっております。

デ リ バ テ ィ ブ・・・時価法によっております。

金 銭 の 信 託・・・時価法によっております。

棚 卸 資 産・・・主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・定率法によっております。

無 形 固 定 資 産・・・定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員に対する退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく所要額を計上しております。

貸 倒 引 当 金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・従業員に対する賞与支払いに備えて、支払見込額に基づく当期負担額を計上しております。

返 品 調 整 引 当 金・・・将来予想される売上返品による損失に備えて、法人税法の規定（売上高基準）による繰入限度相当額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	満期保有目的の債券
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規程の「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。資金運用のため保有しております満期保有目的の債券については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行うことがあります。また、外貨建取引のうち為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、及び価格変動リスクの僅少で随時換金可能な短期投資からなっております。

【追加情報】

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項(千円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 1,880,041千円	前中間連結会計期間末 1,826,701千円	前連結会計年度末 1,846,951千円
1.有形固定資産の減価償却累計額			
2.自己株式 株式数	— 株	140,592 株	181,057 株

中間連結損益計算書に関する注記事項(千円未満切捨)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
物 流 費	502,089千円	495,022千円	1,036,497千円
販 売 促 進 費	183,241千円	147,686千円	372,205千円
従 業 員 給 料 ・ 賞 与	1,934,940千円	1,927,126千円	3,951,608千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	266,195千円	290,058千円	286,764千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,736千円	14,463千円	28,927千円
福 利 厚 生 費	268,269千円	261,756千円	527,769千円
賃 借 料	262,037千円	248,836千円	508,781千円
減 価 償 却 費	105,427千円	96,455千円	211,346千円

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項(千円未満切捨)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金の中間期末残高	6,743,056千円	1,643,901千円	2,608,873千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	8,000千円	4,600千円	7,900千円
現 金	6,735,056千円	1,639,301千円	2,600,973千円
有価証券中間期末残高	3,264,283千円	6,870,509千円	7,167,963千円
内、MMF及び中期国債ファンドの残高	641,607千円	2,754,584千円	3,400,657千円
償還期間が3ヵ月以内のコマーシャルペーパー	— 千円	— 千円	499,850千円
現 金 同 等 物	641,607千円	2,754,584千円	3,900,508千円
+ 現金及び現金同等物	7,376,663千円	4,393,885千円	6,501,481千円

(2) 表示方法の変更

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当中間連結会計期間14,670千円)、「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間1,665千円)、「貸倒引当金の減少額」(当中間連結会計期間6千円)、「未払消費税等の減少額」(当中間連結会計期間4,716千円)は、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資等の増減」(当中間連結会計期間16,277千円)は、当中間連結会計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローの「単元未満株買取の為の支払」(当中間連結会計期間112千円)は、当中間連結会計期間より、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。

## リース取引に関する注記事項(千円未満切捨)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 器具及び備品等	前中間連結会計期間 器具及び備品等	前連結会計年度 器具及び備品等
(1)取得価額相当額	262,739千円	267,743千円	268,470千円
減価償却累計額相当額	129,044千円	107,738千円	120,338千円
期末残高相当額	133,694千円	160,005千円	148,131千円
(2)未経過リース料期末残高相当額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	49,742千円	53,042千円	52,078千円
1年超	83,951千円	106,963千円	96,053千円
合計	133,694千円	160,005千円	148,131千円
(3)支払リース料(減価償却費相当額)	当中間連結会計期間 27,565千円	前中間連結会計期間 30,155千円	前連結会計年度 59,002千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

(5)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (5) セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

当連結グループは、紳士・婦人・子供用の各種カジュアルウェアを企画・生産、販売するカジュアルウェア事業と、服地を加工販売するテキスタイルコンバーター事業の二つのセグメントで構成されております。(金額千円未満切捨)

	カジュアルウェア事業	テキスタイルコンバーター事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,532,798	4,583,861	13,116,660	—	13,116,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,573	1,573	(1,573)	—
計	8,532,798	4,585,435	13,118,234	(1,573)	13,116,660
営業費用	7,355,932	4,318,898	11,674,830	(1,573)	11,673,256
営業利益	1,176,866	266,537	1,443,403	—	1,443,403

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) カジュアルウェア事業

紳士カジュアルウェア、婦人カジュアルウェア、子供カジュアルウェア

(2) テキスタイルコンバーター事業

服地(生地)

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

当連結グループは、紳士・婦人・子供用の各種カジュアルウェアを企画・生産、販売するカジュアルウェア事業と、服地を加工販売するテキスタイルコンバーター事業の二つのセグメントで構成されております。  
(金額千円未満切捨)

	カジュアルウェア事業	テキスタイルコンバーター事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,461,342	4,468,052	12,929,394	—	12,929,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,218	10,218	(10,218)	—
計	8,461,342	4,478,270	12,939,613	(10,218)	12,929,394
営 業 費 用	7,512,352	4,266,298	11,778,650	(10,218)	11,768,432
営 業 利 益	948,989	211,972	1,160,962	—	1,160,962

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) カジュアルウェア事業

紳士カジュアルウェア、婦人カジュアルウェア、子供カジュアルウェア

(2) テキスタイルコンバーター事業

服地（生地）

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当連結グループは、紳士・婦人・子供用の各種カジュアルウェアを企画・生産、販売するカジュアルウェア事業と、服地を加工販売するテキスタイルコンバーター事業の二つのセグメントで構成されております。  
(金額千円未満切捨)

	カジュアルウェア事業	テキスタイルコンバーター事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,870,153	9,085,350	26,955,504	—	26,955,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,446	18,446	(18,446)	—
計	17,870,153	9,103,797	26,973,950	(18,446)	26,955,504
営 業 費 用	15,499,714	8,475,647	23,975,362	(18,446)	23,956,915
営 業 利 益	2,370,438	628,150	2,998,588	—	2,998,588

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) カジュアルウェア事業

紳士カジュアルウェア、婦人カジュアルウェア、子供カジュアルウェア

(2) テキスタイルコンバーター事業

服地（生地）



(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当連結グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (6) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

#### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
カジュアルウェア事業	283,652	+ 3.9
テキスタイルコンバーター事業	—	—
合計	283,652	+ 3.9

注1 金額は、製造原価であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
カジュアルウェア事業	3,923,257	2.5
テキスタイルコンバーター事業	3,291,041	+ 4.9
合計	7,214,298	+ 0.8
消去	1,573	84.6
連結仕入高	7,212,725	+ 0.9

注1 金額は、仕入金額であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

受注による生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
カジュアルウェア事業	8,532,798	+ 0.8
テキスタイルコンバーター事業	4,585,435	+ 2.4
合計	13,118,234	+ 1.4
消去	1,573	84.6
連結売上高	13,116,660	+ 1.4

注1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (7) 有 価 証 券

・当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

### 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	306,152千円	298,883千円	7,269千円
(2) そ の 他	6,154,864千円	6,047,071千円	107,793千円
合 計	6,461,017千円	6,345,954千円	115,062千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	619,781千円	553,293千円	66,487千円
(2) 債 券			
そ の 他	13,305千円	17,500千円	4,194千円
(3) そ の 他	596,475千円	580,627千円	15,848千円
合 計	1,229,562千円	1,151,421千円	78,141千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	399,871千円
(2) その他有価証券	
M M F 等	641,607千円
非 上 場 株 式	36,691千円

・前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	607,508千円	608,177千円	668千円
(2) そ の 他	5,238,375千円	5,189,548千円	48,826千円
合 計	5,845,883千円	5,797,725千円	48,157千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	364,753千円	450,613千円	85,860千円
(2) そ の 他	3,585,941千円	3,531,898千円	54,042千円
合 計	3,950,694千円	3,982,512千円	31,817千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	99,928千円
(2) その他有価証券	
M M F 等	2,754,584千円
非 上 場 株 式	36,691千円

・前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	100,232千円	100,460千円	227千円
(2) そ の 他	1,201,707千円	1,226,614千円	24,906千円
小 計	1,301,939千円	1,327,074千円	25,134千円

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(1) 社 債	306,373千円	297,412千円	8,961千円
(2) そ の 他	5,266,974千円	5,164,556千円	102,418千円
小 計	5,573,348千円	5,461,968千円	111,379千円
合 計	6,875,288千円	6,789,042千円	86,245千円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	26,964千円	38,978千円	12,014千円
(2) そ の 他	1,100,000千円	1,110,500千円	10,500千円
小 計	1,126,964千円	1,149,478千円	22,514千円

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(1) 株 式	334,891千円	242,590千円	92,300千円
(2) そ の 他	249,530千円	174,263千円	75,266千円
小 計	584,421千円	416,854千円	167,566千円
合 計	1,711,385千円	1,566,333千円	145,052千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,234,169千円	111,599千円	11,262千円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499,850千円
割 引 金 融 債	399,621千円
(2) その他有価証券	
M M F	3,400,657千円
非 上 場 株 式	36,691千円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損55,750千円を計上しております。

## (8) デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月14日

上場会社名 ニチメン株式会社 上場取引所 東・大・名  
 (株式会社ニチメンインフィニティ[平成14年7月26日上場廃止]分)  
 コード番号 8004 本社所在都道府県 大阪府  
 (ニチメンインフィニティ: URL <http://www.nichimen-infinity.co.jp>)  
 問合せ先 ニチメン株式会社  
 責任者役職名 広報・IR部 広報担当部長 古谷良樹 TEL (03) 5446-1062  
 株式会社ニチメンインフィニティ  
 責任者役職名 取締役 管理本部長 犬飼正幸 TEL (072) 729-7666  
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月8日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成14年11月20日

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (金額 百万円未満を切捨てております)

	売上高	営業利益	経常利益
14年9月中間期	8,517百万円 0.8%	1,158百万円 24.5%	1,212百万円 29.3%
13年9月中間期	8,453 3.2	930 11.9	937 37.3
14年3月期	17,847	2,337	2,364

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
14年9月中間期	641百万円 21.1%	55円90銭
13年9月中間期	529 19.5	46円64銭
14年3月期	1,302	115円26銭

(注)(1)期中平均株式数 14年9月中間期 11,471,317株 13年9月中間期 11,352,234株 14年3月期 11,301,044株

(2)会計処理の方法の変更 無

(3)売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
14年9月中間期	25円00銭	—円—銭
13年9月中間期	0円00銭	—円—銭
14年3月期	—円—銭	25円00銭

(注)14年9月中間期配当金の内訳  
 記念配当 25円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
14年9月中間期	28,762百万円	23,860百万円	83.0%	2,080円02銭
13年9月中間期	28,268	22,635	80.1	1,997円72銭
14年3月期	28,395	23,253	81.9	2,059円65銭

(注)(1)期末発行済株式数 14年9月中間期 11,471,317株 13年9月中間期 11,330,725株 14年3月期 11,290,260株

(2)期末自己株式数 14年9月中間期 —株 13年9月中間期 140,592株 14年3月期 181,057株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	—百万円	—百万円	—百万円	—円—銭	—円—銭

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) —円—銭

当社は、株式交換により平成14年7月26日をもって上場廃止となりましたので、通期業績予想は記載していません。

## (10) - 1 中間貸借対照表

資 産 の 部

(金額千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産						
1. 現金及び預金	5,608,170		150,841		1,775,291	
2. 受取手形	367,218		346,947		524,915	
3. 売掛金	5,208,652		5,747,716		4,858,355	
4. 有価証券	3,264,283		6,832,394		7,167,963	
5. 棚卸資産	1,956,268		1,873,160		1,383,464	
6. 金銭の信託	694,652		1,191,927		776,564	
7. その他	469,670		499,724		399,750	
8. 貸倒引当金	73,234		78,932		71,824	
流動資産合計	17,495,683	60.8	16,563,779	58.6	16,814,480	59.2
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	299,475		326,629		311,908	
2. 器具及び備品	306,449		268,107		306,738	
3. 土地	985,916		985,916		985,916	
4. その他	12,688		13,840		13,279	
有形固定資産合計	1,604,528	5.6	1,594,493	5.6	1,617,842	5.7
(2) 無形固定資産						
1. 商標権	396,707		467,616		434,419	
2. その他	230,368		249,042		265,921	
無形固定資産合計	627,075	2.2	716,658	2.5	700,341	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	8,158,251		8,572,357		8,335,625	
2. その他	939,002		864,857		990,512	
3. 貸倒引当金	62,024		43,230		63,457	
投資その他の資産合計	9,035,229	31.4	9,393,984	33.3	9,262,679	32.6
固定資産合計	11,266,834	39.2	11,705,136	41.4	11,580,864	40.8
資産合計	28,762,517	100.0	28,268,916	100.0	28,395,344	100.0

## 負債及び資本の部

(金額千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔負債の部〕		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形	1,106,270		1,037,058		1,112,571	
2. 買掛金	1,463,254		2,460,533		1,474,895	
3. 未払金	388,300		433,824		426,213	
4. 未払費用	177,956		195,331		209,877	
5. 未払法人税等	480,188		385,802		616,175	
6. 賞与引当金	221,000		238,000		230,000	
7. 返品調整引当金	651,000		617,000		619,000	
8. その他	90,257		92,608		121,002	
流動負債合計	4,578,227	15.9	5,460,159	19.3	4,809,734	16.9
・固定負債						
1. 長期未払金	120,374		—		144,102	
2. 役員退職慰労引当金	203,311		173,111		187,575	
固定負債合計	323,685	1.1	173,111	0.6	331,677	1.2
負債合計	4,901,913	17.0	5,633,270	19.9	5,141,412	18.1
〔資本の部〕						
・資本金	—		2,946,425	10.4	2,946,425	10.4
・資本準備金	—		2,674,595	9.5	2,674,595	
・利益準備金	—		283,500	1.0	283,500	
・その他の剰余金						
1. 任意積立金	—		16,353,904		16,353,904	
2. 中間(当期)未処分利益	—		565,372		1,338,519	
(うち中間(当期)純利益)	—		(529,447)		(1,302,593)	
その他の剰余金合計	—		16,919,277	59.9	17,692,424	62.3
・その他有価証券評価差額金	—		13,193	0.0	87,604	—
・自己株式	—		201,344	0.7	255,406	—
資本合計	—		22,635,645	80.1	23,253,932	81.9
・資本金	2,946,425	10.2	—		—	
・資本剰余金						
1. 資本準備金	2,674,595	9.3	—		—	
・利益剰余金						
1. 利益準備金	283,500	1.0	—		—	
2. 任意積立金	17,326,904		—		—	
3. 中間未処分利益	677,032		—		—	
利益剰余金合計	18,287,436	63.6	—		—	
・その他有価証券評価差額金	47,852	0.1	—		—	
資本合計	23,860,604	83.0	—		—	
負債及び資本合計	28,762,517	100.0	28,268,916	100.0	28,395,344	100.0

## (10) - 2 中間損益計算書

(金額千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前 年 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	増減比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	8,517,918	100.0	0.8	8,453,090	100.0	17,847,567	100.0
. 売 上 原 価	3,744,794	44.0	5.4	3,957,676	46.8	8,273,839	46.4
売 上 総 利 益	4,773,124	56.0	6.2	4,495,413	53.2	9,573,728	53.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,614,270	42.4	1.4	3,564,920	42.2	7,236,531	40.5
営 業 利 益	1,158,854	13.6	24.5	930,493	11.0	2,337,197	13.1
. 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	56,174			58,047		108,390	
2. 受 取 配 当 金	21,198			21,320		21,838	
3. そ の 他	26,339			32,944		64,028	
営 業 外 収 益 合 計	103,713	1.2	7.7	112,312	1.3	194,257	1.1
. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	6			2		11	
2. 信 託 運 用 損 他	41,933			98,508		148,208	
3. そ の 他	8,118			6,774		18,909	
営 業 外 費 用 合 計	50,057	0.6	52.5	105,284	1.2	167,129	0.9
経 常 利 益	1,212,509	14.2	29.3	937,521	11.1	2,364,325	13.2
. 特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—			110,316		110,316	
特 別 利 益 合 計	—	—	—	110,316	1.3	110,316	0.6
. 特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	14,670			—		—	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	55,750			127,504		203,635	
3. 店 頭 什 器 等 除 却 損	14,735			14,467		31,801	
特 別 損 失 合 計	85,156	1.0	40.0	141,972	1.7	235,436	1.3
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,127,353	13.2	24.5	905,865	10.7	2,239,204	12.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	477,433	5.6	37.7	346,800	4.1	929,000	5.2
法 人 税 等 調 整 額	8,651	0.1	70.8	29,618	0.4	7,611	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	641,269	7.5	21.1	529,447	6.3	1,302,593	7.3
前 期 繰 越 利 益	35,763			35,925		35,925	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	—			107,137		107,137	
自 己 株 式 消 却 額	—			107,137		107,137	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	677,032			565,372		1,338,519	



## (10) - 3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっております。

子会社株式・・・原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの・・・時価法によっております。

時価のないもの・・・総平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ・・・時価法によっております。

#### (3) 金銭の信託・・・時価法によっております。

#### (4) 棚卸資産・・・総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産・・・定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 返品調整引当金・・・将来予想される売上返品による損失に備えて、法人税法の規定（売上高基準）による繰入限度相当額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく所要額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象

満期保有目的の債券

外貨建金銭債権債務

#### (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程の「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。資金運用のため保有しております満期保有目的の債券については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行うことがあります。また、外貨建取引のうち為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【 追 加 情 報 】

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表に関する注記事項(千円未満切捨)

有形固定資産の減価償却累計額	当中間期 1,216,335千円	前中間期 1,159,345千円	前 期 1,186,811千円
----------------	---------------------	---------------------	--------------------

中間損益計算書に関する注記事項(千円未満切捨)

減 価 償 却 実 施 額	当中間期	前中間期	前 期
有 形 固 定 資 産	52,078千円	53,050千円	111,958千円
無 形 固 定 資 産	41,223千円	41,753千円	82,321千円

リース取引に関する注記事項(千円未満切捨)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	器具及び備品等 224,645千円	器具及び備品等 236,301千円	器具及び備品等 238,452千円
減価償却累計額相当額	116,618千円	99,611千円	112,314千円
期末残高相当額	108,026千円	136,689千円	126,137千円
未経過リース料期末残高相当額	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	42,308千円	46,955千円	46,074千円
1 年 超	65,717千円	89,733千円	80,062千円
合 計	108,026千円	136,689千円	126,137千円
支払リース料(減価償却費相当額)	当中間期 24,086千円	前中間期 26,970千円	前 期 52,897千円

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

有 価 証 券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 一 株 当 た り 配 当 金 の 内 訳 )

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
	中 間 配 当	中 間 配 当	年 間 配 当
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	2 5 0 0	0 0	2 5 0 0
記念配当	2 5 0 0	— —	— —